

清流の国ぎふ



かかみがはら航空宇宙科学博物館



清流長良川の花火大会

岐阜県の財政状況

令和2年10月23日

岐阜県



世界遺産の白川郷



天下分け目の関ヶ原(古戦場)



目 次

岐阜県の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
岐阜県の財政状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
岐阜県(市場公募)債発行額の推移と今後の発行予定・・	27
お問合せ先・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29

岐阜県の概要

岐阜県の姿

岐阜県は日本のほぼ中央に位置

- 人口.....199万人 (R元 全国17位)
- 面積.....1万621km² (R2 全国7位)
- 産業別就業人口比率 (H27 国勢調査)

第1次産業	3.2%	(全国平均 4.0%)
第2次産業	33.1%	(" 25.0%)
第3次産業	63.7%	(" 71.0%)

- 県内総生産(名目)・・7兆7689億円 (H29 全国22位)
- 事業所数.....10万331事業所 (H28 全国17位)
- 事業所従業者数.....88万780人 (H28 全国18位)
- 製造品出荷額.....5兆8897億円 (H30 全国21位)
- 県内観光入込客数.....7100万人 (H30 延べ人数)
- 経済活動別県内総生産 (H29)

＜高山市へのアクセス＞
東京～約3時間半(新幹線)

＜岐阜市へのアクセス＞
東京～約2時間(新幹線)
大阪～約1時間(新幹線)
中部国際空港～約1時間(電車)

岐阜県

高山

岐阜

富山

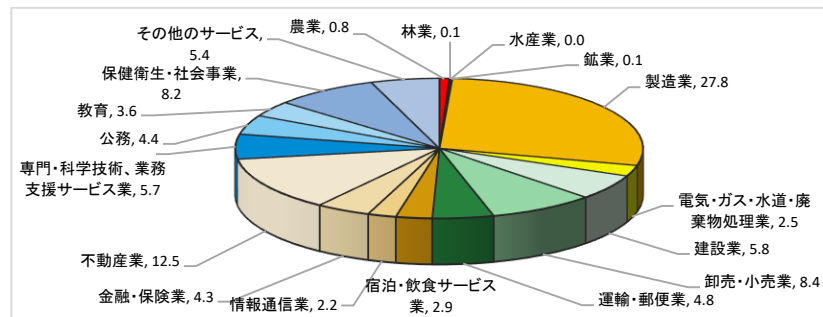
東京

京都

大阪

中部国際空港
(セントレア)

名古屋



低い完全失業率

■R2. 4～6期
岐阜県 1.4%(全国2位)
全国 2.8%

高い有効求人倍率

■R2. 7
岐阜県 1.24(全国11位)
全国 1.08

工場立地件数が多い

■R元速報
岐阜県 52件(全国5位)
全国 21.1件

地の利 (岐阜市まで)

■名古屋～約20分(電車)
■大阪～約1時間(新幹線)
■東京～約2時間(新幹線)



「清流の国ぎふ」創生総合戦略

清流の国ぎふ

- 岐阜県では、全国に先駆けて人口減少問題に着目し、平成21年に「人口減少時代への挑戦」と副題に掲げた県政運営の指針となる「岐阜県長期構想」を策定した。
- 長期構想の計画期間が満了した平成31年3月には、これまでの10年間の取組みの成果と次なる10年間の展望を踏まえ「一人ひとりの幸せと確かな暮らしのあるふるさと岐阜県」を目指した今後5年間の政策の方向性を示す「「清流の国ぎふ」創生総合戦略」を策定した。

政策の方向性と取組み

政策の方向性1:「清流の国ぎふ」を支える人づくり

人口減少社会における最大の課題である担い手の確保について、人口減少の進行を見据え、各分野における取組みをより効果的なものとするため、その最も基本となり、共通するテーマである、地域や社会で活躍する人を生み出す教育の充実と活躍できる社会づくりに取り組む。

(1) 未来を支える人

- ・地域や企業等と連携したふるさと教育の展開
- ・地域の声を反映した産業教育の展開 等

(2) 誰もが活躍できる社会

- ・性差に関わらず活躍できる社会の確立
- ・障がいのある人もない人も共に活躍できる社会の確立 等

政策の方向性2:健やかで安らかな地域づくり

ライフステージごとに求められるサービスを提供し続けること、困難な状況に陥りそうになった時、陥った時に求められる支援を提供し続けることが、行政機関である岐阜県の永劫不変の役割。県民一人ひとり、あるいは地域によって異なり、また、時の流れとともに変化し続けるニーズを的確に把握し、対策を取り続ける、たゆまぬ取組みを進めていく。

(1) 健やかに暮らせる地域

- ・医療・介護・子育てを支える人材の育成・確保
- ・子どもを産み育てやすい地域づくり 等

(2) 安らかに暮らせる地域

- ・貧困からの脱却支援
- ・虐待・家庭内暴力の防止と被害者の支援 等

(3) 誰もが暮らしやすい地域

- ・地域を支援する人材の育成・確保
- ・二地域居住、移住・定住の促進など新たな暮らし方の推進 等

政策の方向性3:地域にあふれる魅力と活力づくり

人口減少が進行し、社会や経済が縮小していく中にあるのは、岐阜県の魅力を打ち出し、活力を生み出していく取組みが一層求められる。幸いにして本県には豊かな自然と、その中で育まれた魅力的で特徴的な地域伝統文化、農林畜水産物などがあり、こうした資源を活かした活力づくりに取り組んでいく。

(1) 地域の魅力の創造・伝承・発信

- ・「清流の国ぎふ」文化・芸術の創造・伝承
- ・美しく豊かな環境の保全・継承 等

(2) 次世代を見据えた産業の振興

- ・産業を支える人材の育成・確保
- ・AIやIoTを活用した第4次産業革命と成長分野への展開 等

(3) 農林畜水産業の活性化

- ・農林畜水産業を支える人材の育成・確保
- ・「未来につながる農業づくり」の推進 等

企業誘致の取組み

- 令和元年の工場立地件数（製造業）は52件で全国5位、工場立地面積は43haで全国10位と前年に引き続き 経済好転への高いポテンシャルを維持
- 今後とも、ソフト面、ハード面の対策を講じることで、更なる企業誘致を推進

<立地件数>

	H27	H28	H29	H30	R1
岐阜県件数	37	41	34	43	52
順位	10	7	10	6	5
全国平均件数	22.8	21.8	22.0	23.9	21.1

出典 経済産業省「工場立地動向調査」（製造業）

<要 因>

- 1 広域アクセスの充実
 - ・ 高速道路網整備による広域アクセスの充実
- 2 地震災害のリスク回避に適した立地環境
 - ・ 強固な地盤、津波被害リスクの低い内陸部
- 3 市町村と連携した企業誘致の推進
 - ・ 県と市町村が連携し積極的に展開

<現在の取組み>

- ソフト面：航空・宇宙、医療・福祉機器・食料品関連産業等への企業立地補助金の要件を緩和
→ 今後大きな成長が見込まれる分野、景気変動の影響を受けにくい分野を重点化
- ハード面：戦略的な工場用地開発の推進
→ 東海環状自動車道（西回りルート）の開通を見据えて優先度が高い工場用地候補地について開発可能性調査等を実施し、加速的に開発を推進
※開通見通し：2024年度

岐阜県企業誘致戦略

神岡宇宙素子研究施設

地下フードリサーチクラスター

メディカル工業団地

新ヘルスケア・クラスター

既存医薬品メーカーの立地を活かした新ヘルスケア産業の集積

- ・医薬品製造
- ・医療機器部品製造
- ・健康食品製造

リニアテクノクラスター

リニア中央新幹線の技術に関連する研究開発拠点とリニア関連の高度技術企業の集積

- ・超伝導ケーブル製造
- ・モーター制御装置製造
- ・駆動制御システム製造

次世代自動車クラスター

次世代自動車（プラグインハイブリッド車、電気自動車、燃料電池車）関連製造企業の集積

- ・リチウム電池製造
- ・バッテリー製造
- ・燃料電池製造

航空機関連クラスター

次世代航空機の生産強化のために航空機関連企業の集積を図る

- ・航空機素材製造
- ・内装・座席製造
- ・降着システム製造
- ・油圧・燃料・制御製造
- ・電子機器製造

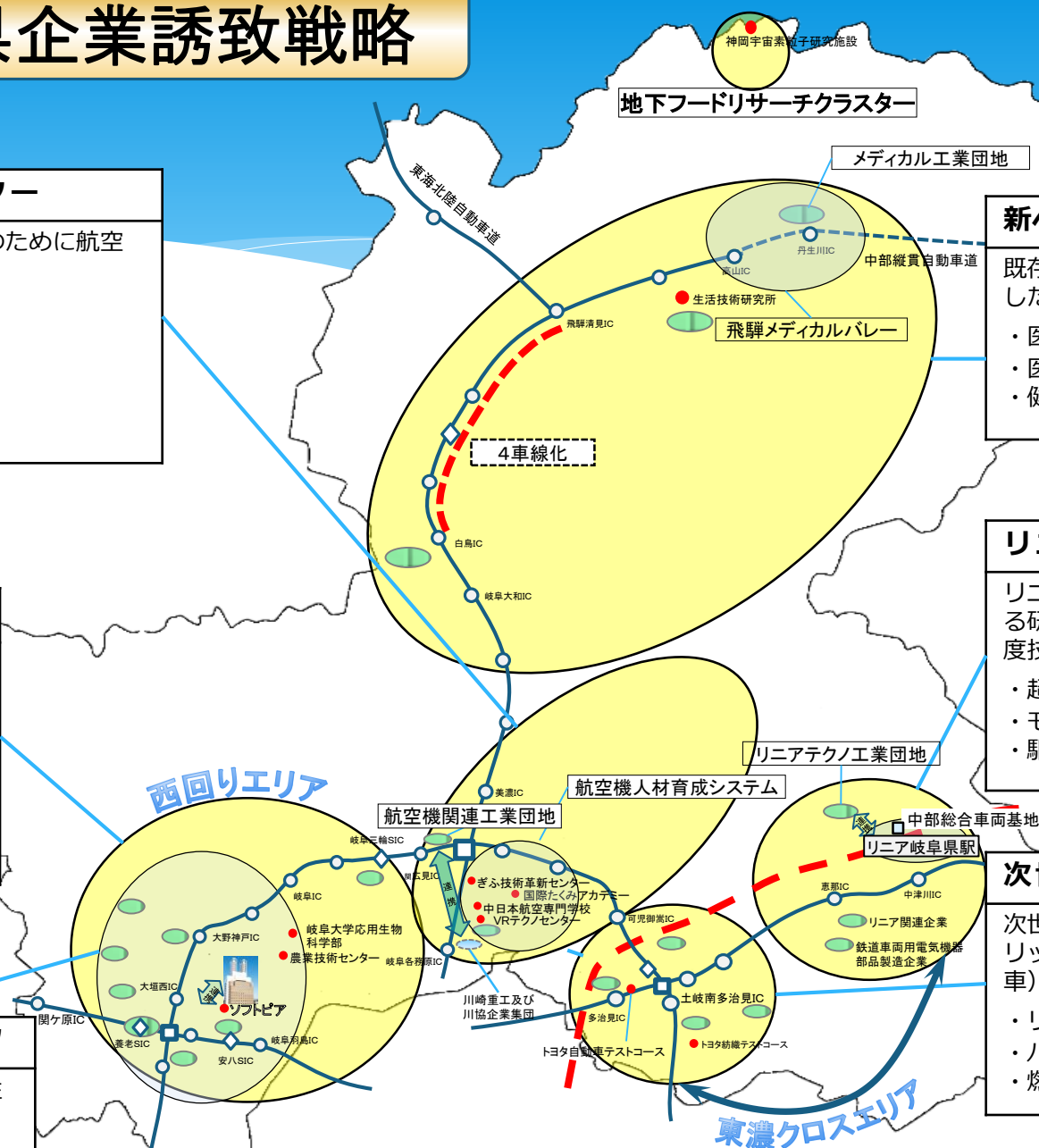
食品クラスター

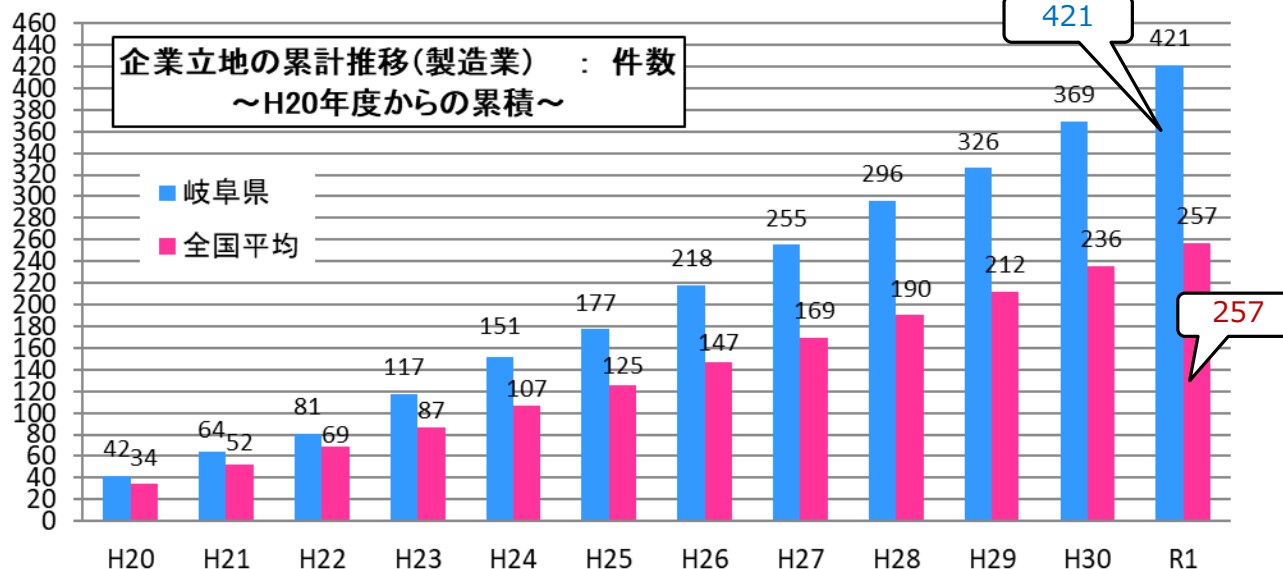
豊かな水資源を活かした食品関連企業の集積

- ・乳製品製造
- ・調味料製造
- ・パン・菓子製造
- ・清涼飲料製造
- ・酒類製造

スマートアグリパーク

ハイクテック植物工場（機能的野菜や高級花木）の集積





企業調査

企業が工場の新設・移転先として検討する地域として、本県は全国8位。(H27 帝国データバンク調べ)

最近の実績

【(株)三井ハイテック 岐阜事業所(本社:福岡県)】

○企業の事業所設置に係る初期投下固定資産取得費(土地、建物、償却資産)等に対して助成する「岐阜県企業立地促進事業補助金」を活用し、電気自動車等の部品の製造を行う工場を新設

- 立地場所 可児市
- 敷地面積 約7ha
- 操業開始 平成31年4月

観光誘客の取組み

- 2019年の観光誘客の動向を見ると、外国人観光客の宿泊者数は、過去最高の約166万人「2020年までに150万人」の目標を1年前倒しで達成。主要20ヶ国中、16ヶ国が増加、特に欧州が好調
- 今後も、観光消費額の拡大につながる宿泊滞在型観光を促進するため、多角的な観光戦略を展開

＜中国・タイなどが増加し、欧米豪も順調に増加＞

中国	526,700人（全国12位）	対前年比	＋30.1%	（全国＋34.7%）
台湾	177,230人（全国16位）	対前年比	＋1.3%	（全国＋11.3%）
タイ	74,570人（全国11位）	対前年比	＋9.1%	（全国＋21.4%）
オーストラリア	29,910人（全国11位）	対前年比	－16.6%	（全国＋43.9%）
スペイン	35,400人（全国4位）	対前年比	＋27.5%	（全国＋33.4%）
イギリス	28,480人（全国10位）	対前年比	＋13.5%	（全国＋72.4%）
シンガポール	23,420人（全国13位）	対前年比	－5.0%	（全国＋25.2%）
フランス	25,280人（全国8位）	対前年比	＋24.7%	（全国＋35.6%）

※県が重要市場として位置付け、誘客を進めてきた欧米からの宿泊者数が特に好調

出展：令和元年観光庁宿泊旅行統計調査

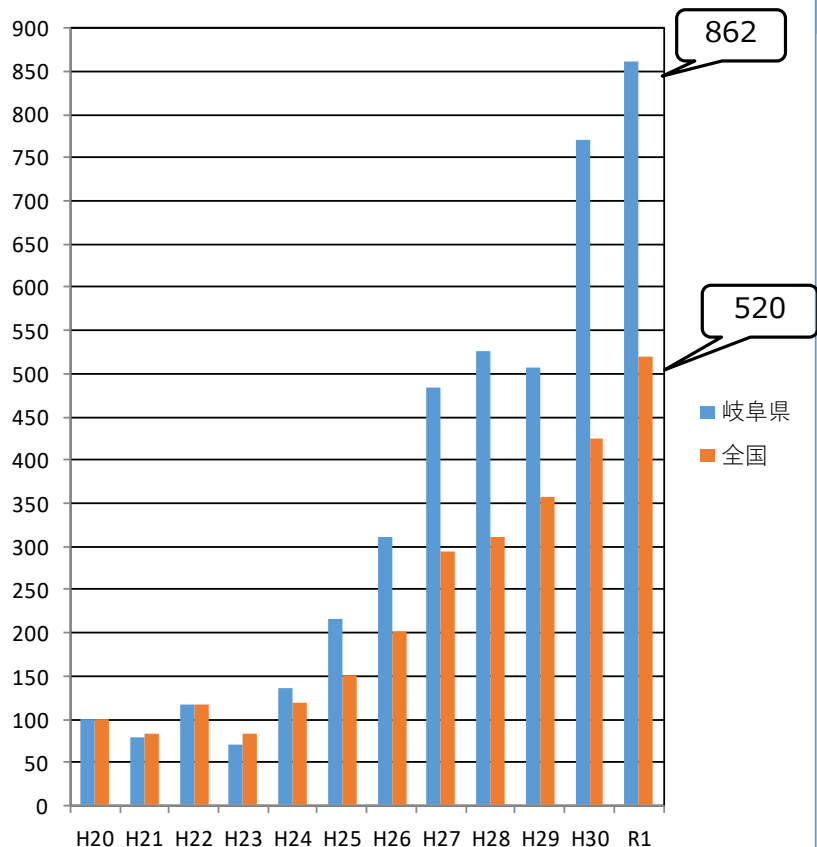
＜コロナ社会における岐阜県の観光産業の再生に向けた取組み＞

- 「新たな日常」対応宿泊施設応援補助金
県内宿泊事業者が実施する感染防止対策等に必要な経費を補助
- コロナ禍における観光誘客促進
 - ・ “安心ステイ～ほっと一息、ぎふの旅” キャンペーンの展開（段階的な周遊・宿泊企画及びプロモーション 等）
 - ・ 地域の観光協会等が取り組む観光プロモーションや地域内での消費喚起の支援
- デジタル技術を活用した観光コンテンツの作成・配信
3密回避等につながるデジタル技術を活用した観光コンテンツを作成・配信
（関ヶ原の合戦のバーチャル体験システム、大河ドラマ関連の土産を販売するECサイト 等）
- サステイナブル・ツーリズムの推進
「自然」「匠の技」「暮らし・文化」等を活かした体験型コンテンツの造成し、「持続可能」な観光の強みを持つ
本県のブランドイメージの確立及びオンラインでのプロモーションを展開

観光誘客の成果

観光誘客

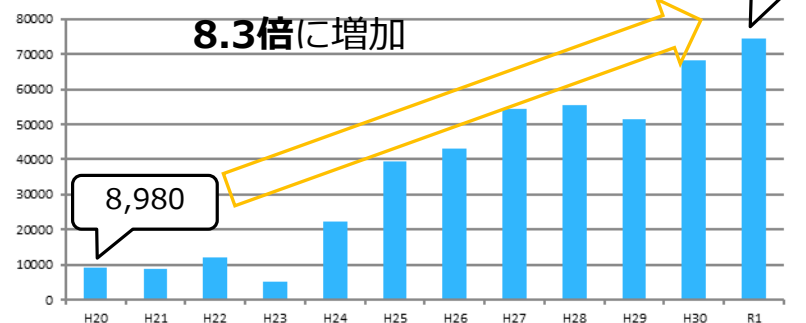
外国人宿泊者数の推移(H20を100とした場合)



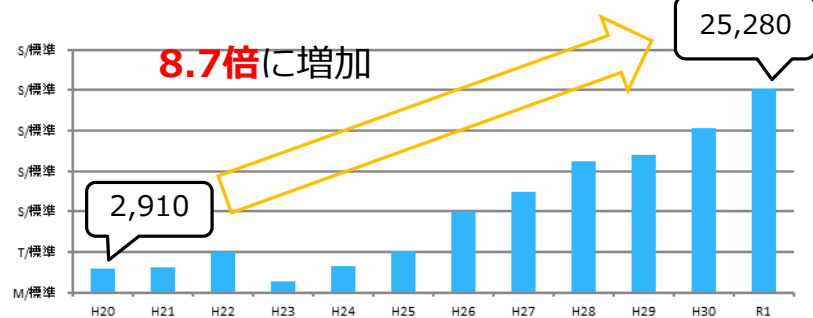
※H21はリーマンショックによる不況、H23は東日本大震災の影響



タイからの県内宿泊者数



フランスからの県内宿泊者数



リニア中央新幹線を活用した地域づくり

- リニア中央新幹線のルート及び県内中間駅設置場所について、平成25年9月、JR東海が発表
- リニア開業効果を県内全域に波及させるため、岐阜県では平成26年3月、「リニア中央新幹線活用戦略」を策定

＜リニア整備スケジュール＞

- ・H23.5 国交省が整備計画を決定
JR東海へ建設の指示
- ・H23.11 JR東海が中間駅建設費を全額自己負担
する方針を表明
- ・H25.9 JR東海が県内中間駅候補地及び中部総合
車両基地候補地を公表
- ・H26.10 国土交通大臣がJR東海の工事実施計画
を認可
- ・H28.6 JR東海が県内で初となるリニア建設の工事
契約を締結
- ・R9 東京-名古屋間開業予定
(2027年)
- ・R27 名古屋-大阪間開業予定
(2045年) ※最大8年間前倒しも検討



＜岐阜県の取組み＞

- ・H26.3 「リニア中央新幹線活用戦略」の発表

【戦略分野】	【戦略の視点】
・観光振興、まちづくり	・広域的に効果を波及
・産業振興	・大都市機能を分担
・基盤整備	・岐阜県独自の魅力を発揮
- ・H27.3 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」の発表
リニア岐阜県駅の駅前広場をはじめとする駅周辺施設等の
整備に係る全体像や必要とされる個別機能を整理
- ・H28.3 「リニア岐阜県駅周辺整備概略設計」の発表
基本計画をもとに、駅に求められる機能や役割について
具体化し、平面図・イメージ図等を提示
- ・H29.4 「リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」の創設
県内の市町村が行うリニア中央新幹線活用戦略の推進に
資する事業に対する補助制度を創設



岐阜県リニア中央新幹線活用戦略 (平成26年3月策定)

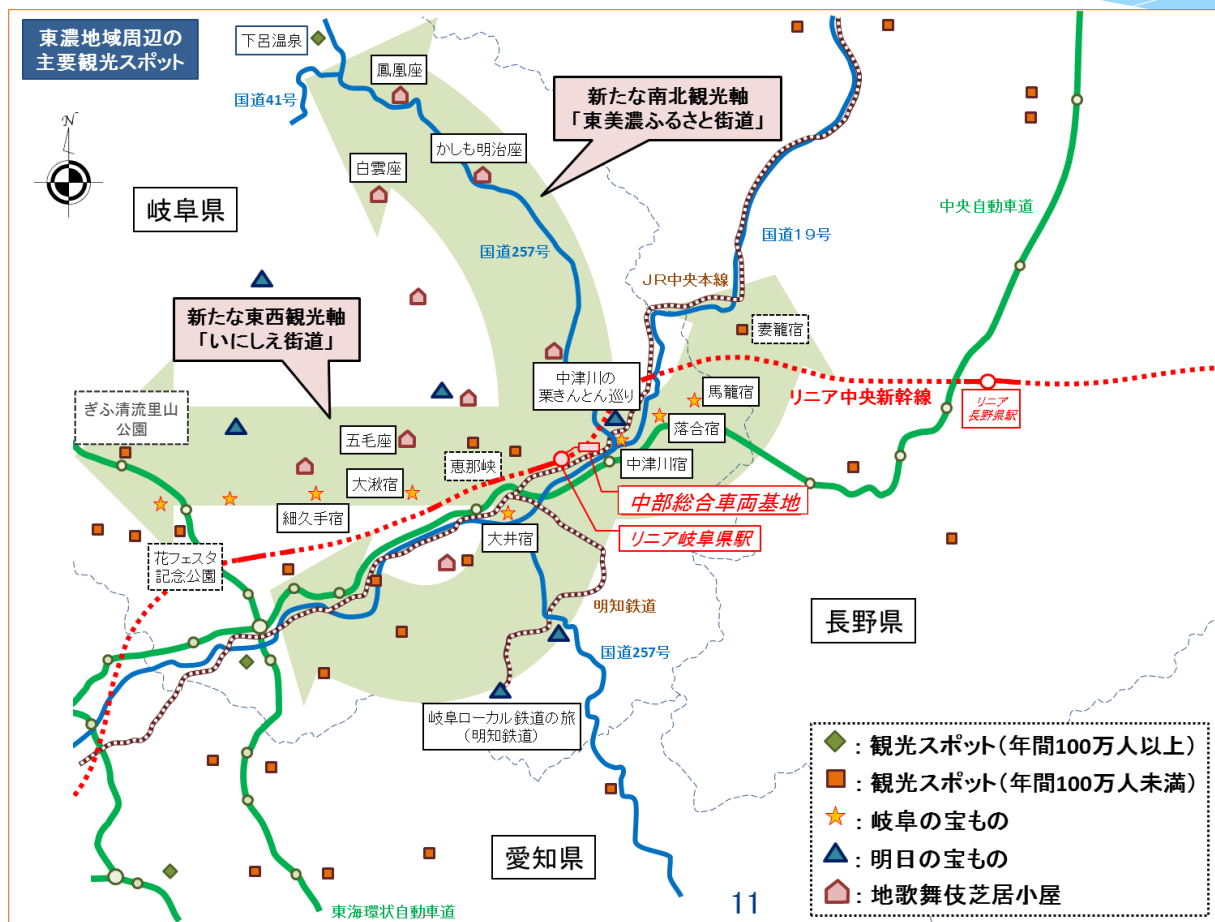
観光振興・まちづくり戦略

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 1 「東美濃ふるさと街道」
(新たな南北観光軸) | 2 「いにしえ街道」
(新たな東西観光軸) | 3 リニア中央新幹線の
観光資源としての活用 |
| 4 岐阜県全域への
観光振興効果の波及 | 5 観光誘客と連携した
移住・定住人口の拡大 | 6 空き家のオフィス活用 |



リニアミナモ

© 岐阜県/ J R東海協力



産業振興戦略

- 1 業務機能誘致、本社機能誘致
- 2 行政中枢機能のバックアップ施設誘致
- 3 工場誘致
- 4 車両基地の地域経済への効果波及
- 5 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

- 1 駅及び駅周辺整備
- 2 アクセス道路整備
- 3 県内鉄道交通ネットワーク強化
- 4 リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備

岐阜県の財政状況

令和2年度の財政上の取り組み ～コロナ社会を生き抜くための予算対応状況～

「コロナ社会を生き抜く」を基本テーマに「攻め」と「守り」を兼ね備えた予算編成を実施

補正予算措置： **6** 回 補正総額： **1,382.4** 億円 ※R元.3月補正予算からR2.9月補正予算までの合計

4月 専決予算	「感染症拡大防止対策および医療提供体制の充実・強化」と「景気経済・生活雇用対策の展開」 補正額 91.5 億円 病床・療養施設の確保 10.4 億円 実質無利子無担保の事業者向け県制度融資の創設 71.3 億円 など
5月 補正予算	事業者、教育機関、福祉施設などへの支援を図るとともに、県事業を見直して財源を捻出 補正額 116.8 億円 緊急事態宣言下の休業要請への協力金 76.1 億円 学校等の臨時休業の延長への対応 13.6 億円 など
6月 補正予算	感染防止対策のさらなる強化、経済の再生、教育体制の再整備 そして「新たな日常」への対応 補正額 1,103.8 億円 あらゆる場面での感染防止対策を支援 148.7 億円 教育現場におけるICT化の推進 47.0 億円 など
9月 補正予算	「医療」「経済」「教育」「新たな日常」の4本柱での総合対策を継続 補正額 66.6 億円 検査・医療機器の整備、導入支援 9.6 億円 サテライトオフィス誘致の推進 1.8 億円 など

健全な財政を維持するための方策

地方創生臨時交付金など
国庫支出金を最大限に活用

事業の見直しによる
既定予算からの財源捻出

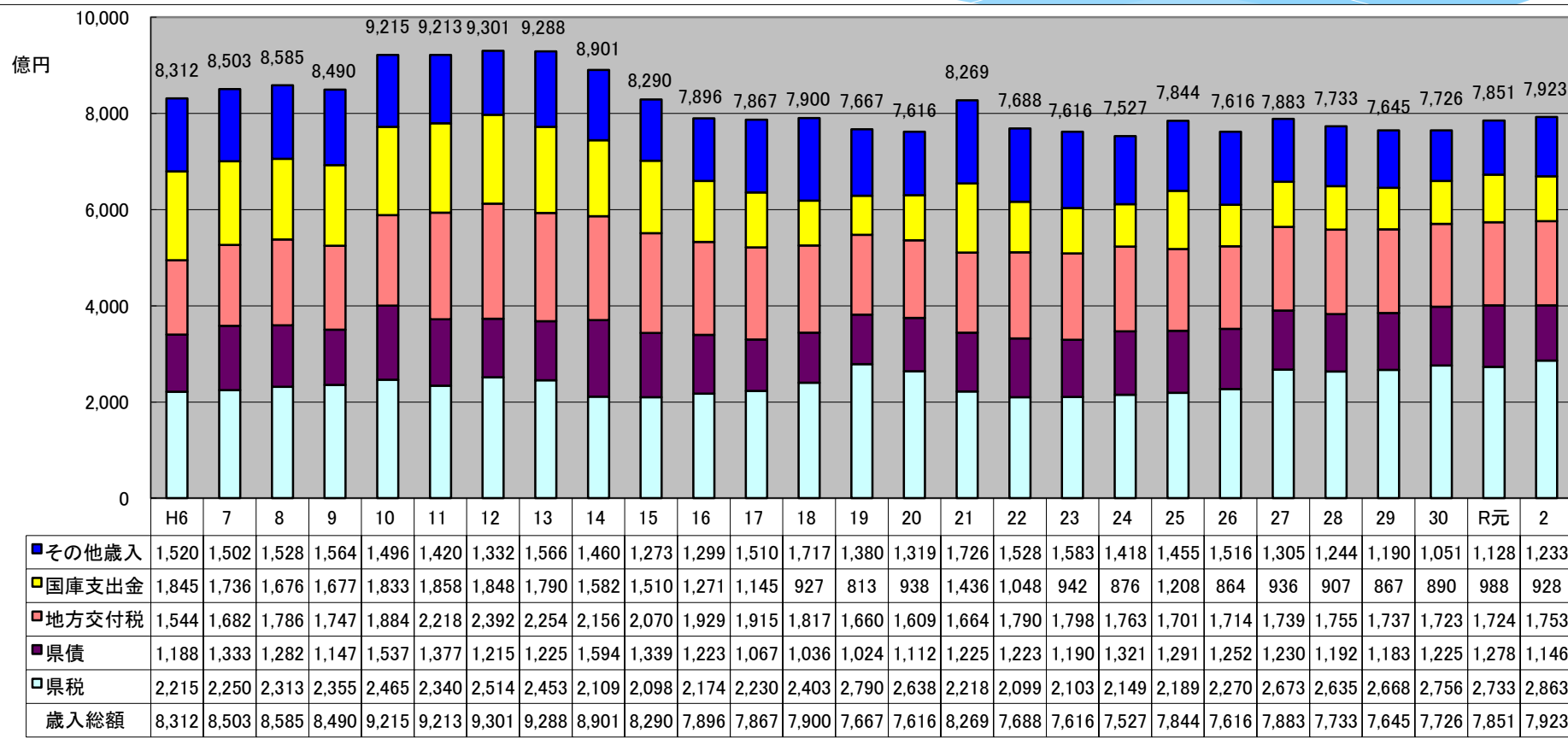
県庁舎整備事業費の県債発行割合を増加し
「県有施設整備基金」をコロナ対策に充当

※「県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金」として条例改正（R2.5月議会）

歳入決算額の推移

(普通会計ベース・令和2年度は当初予算額)

- 歳入決算額は、投資的経費の縮小等による国庫支出金及び県債の減少などにより、平成12年度をピークに減少、近年は横ばい(H21年度は国の交付金増加等により一時的に増加)
- R元年度決算においては、地方消費税の還付増などにより県税が減少した一方、H30年7月豪雨災害の復旧事業に係る国庫支出金の増加、県有施設改修や公共事業のための県債の増加などにより総額が増加

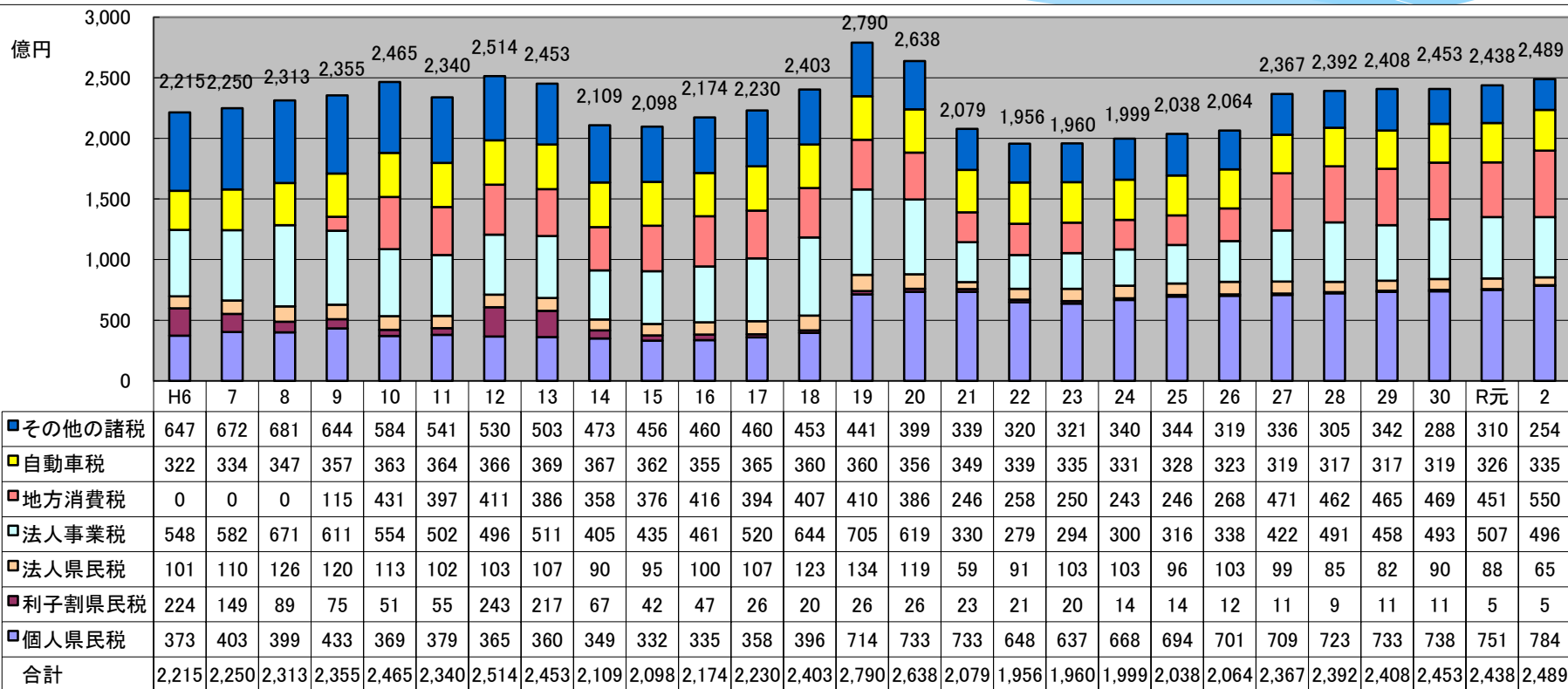


税収の決算額の推移

(普通会計ベース・令和2年度は当初予算額)

○決算ベースでの県税収入は、令和元年度決算において、10年ぶりに減少

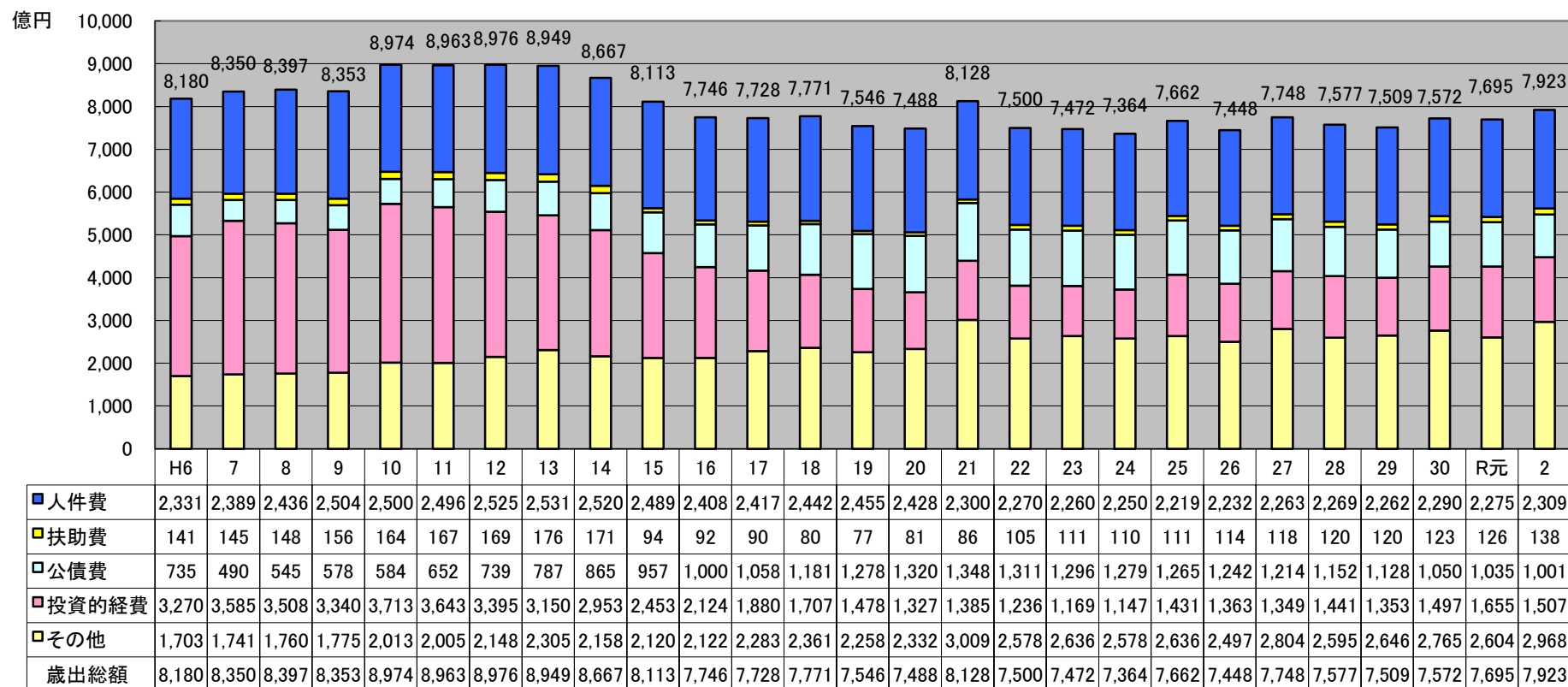
○地方消費税において当初の見込みを上回る規模の還付額が生じたことから減収となったもの



歳出決算額の推移

(普通会計ベース・令和2年度は当初予算額)

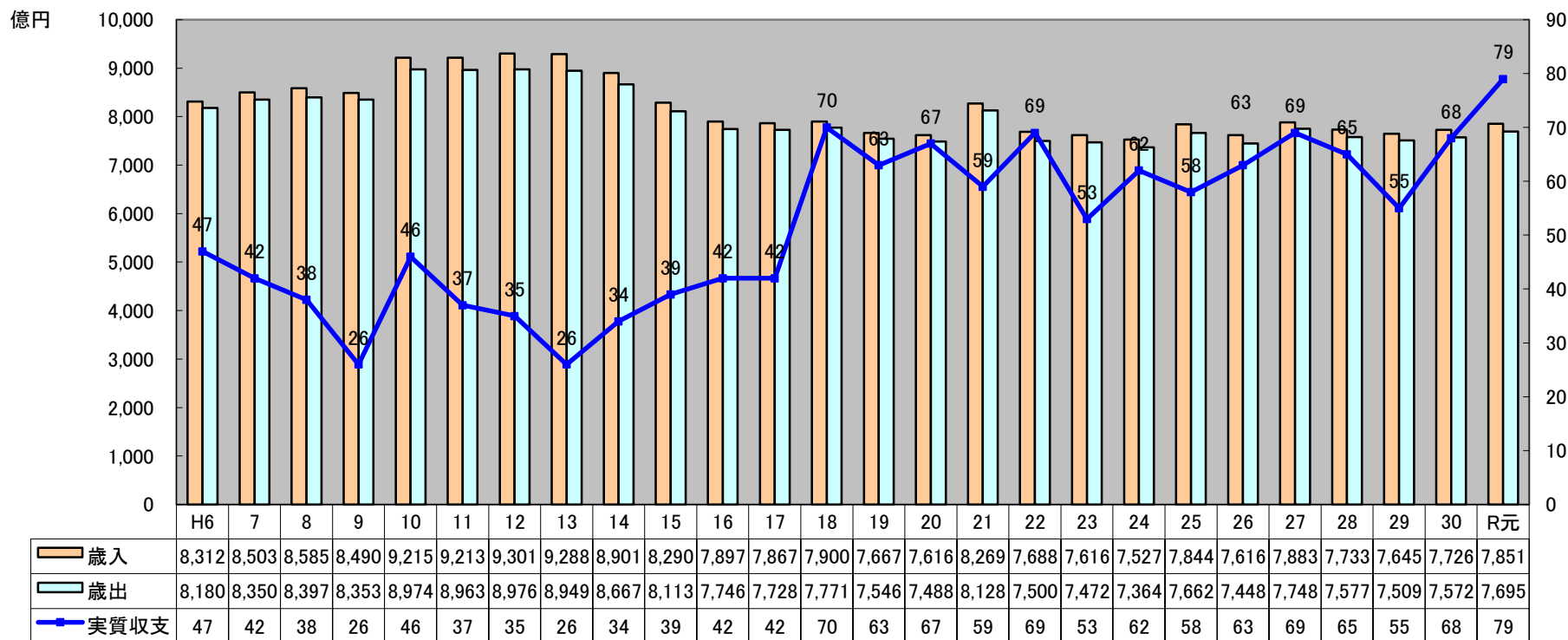
- 景気対策として、過去数次にわたる積極的な財政出動(公共事業における有効需要創出)を実施してきたが、平成12年度から投資規模を抑制。また、行財政改革による職員定数の削減により人件費を抑制。
- 令和元年度決算においては、県債発行の抑制による公債費の減少がある一方、平成30年7月豪雨など、過去に発生した災害の復旧事業による投資的経費の増などにより増加



実質収支の推移

(普通会計ベース)

○本県は、これまで赤字決算は一度もなく、実質収支は黒字で推移



※ 実質収支は、形式収支(歳入総額－歳出総額)から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額

県債の状況

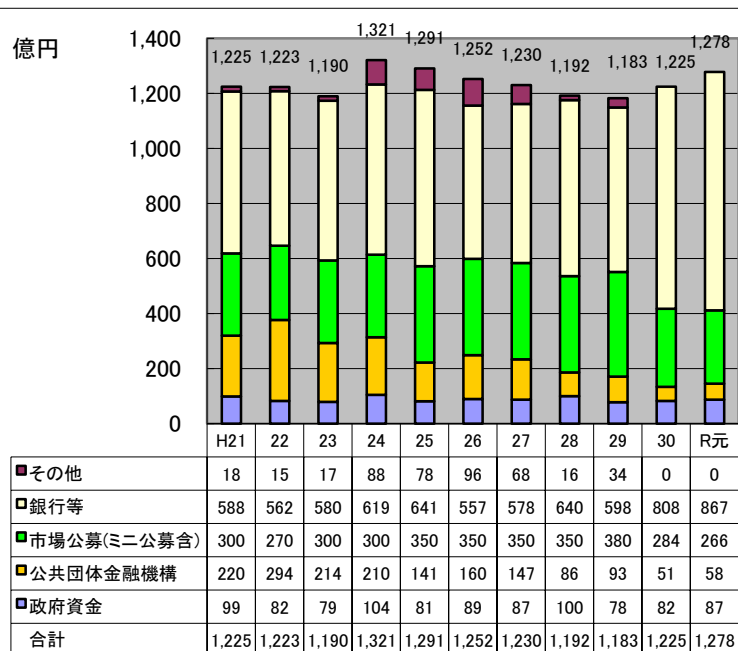
○政府資金が減少、銀行等縁故資金が増加傾向にある中、資金調達手段を多様化

・「全国型市場公募債」を発行→H16・17:100億円、H18:300億円、H19・20:200億円、H21～24:100億円
H25～30:150億円、R元:250億円、**R2:260億円(10月150億円、11月110億円発行)**

○平成20年度末に行財政改革指針を策定し、21年度から向こう4年間を「緊急財政再建期間」と位置づけ、21年度以降の県債発行額を20年度当初予算の5%程度抑制。※災害、急激な税収減、国の政策など特別な事情を除く

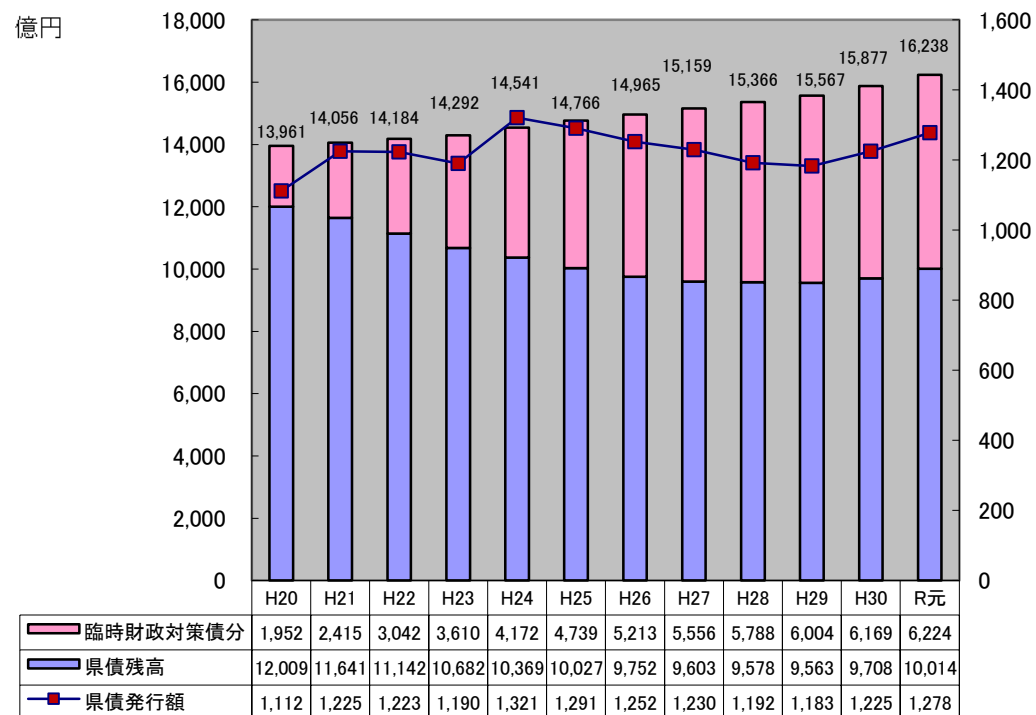
○以後、指針の考え方を基本としつつ、対象事業の施行状況等を踏まえながら発行

資金別県債発行実績



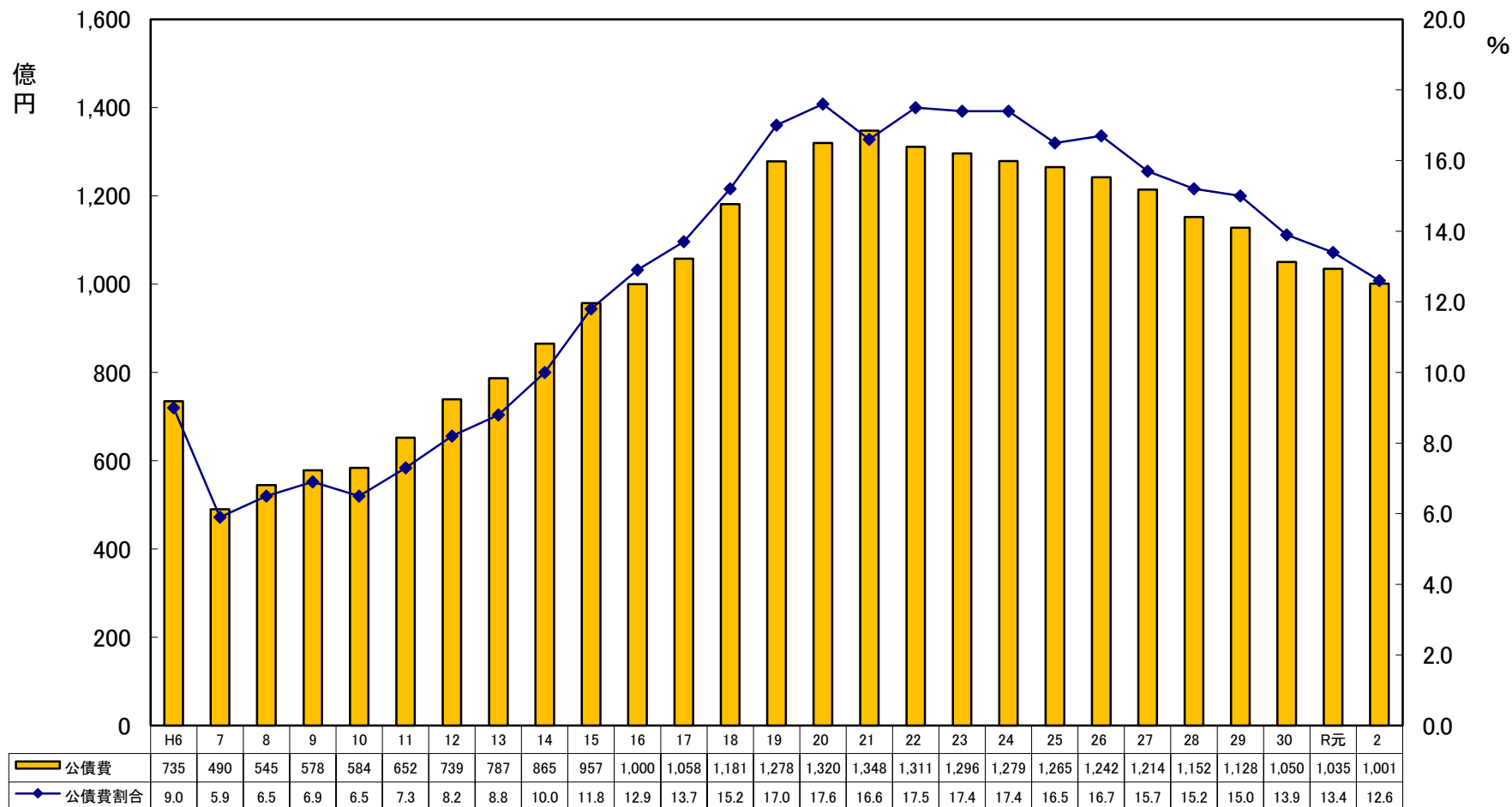
※公共団体金融機構＝旧公営企業金融公庫資金

県債残高の推移



公債費の状況(決算額及びR2年度予算額)

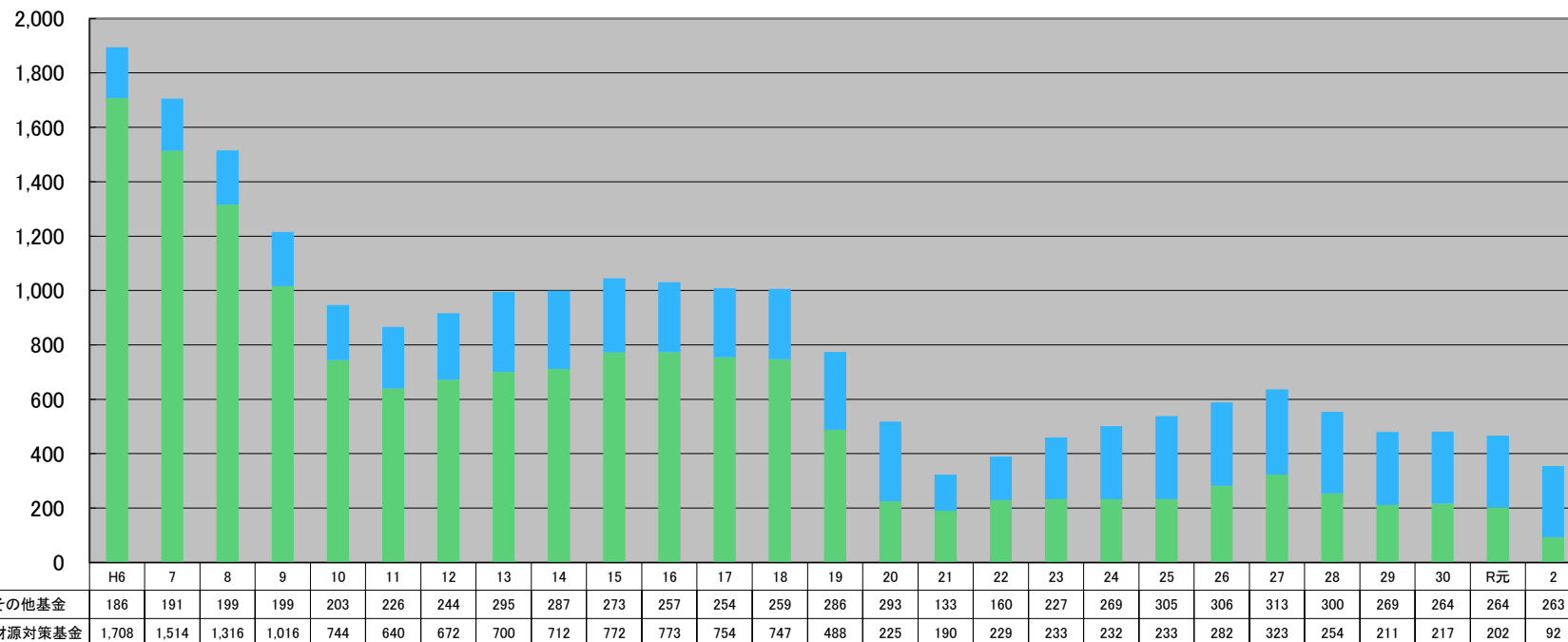
- 県債(借金)残高が高水準となっていることから、毎年度の公債費が増加
- 近年、公共投資の縮減などによる県債発行の抑制に努めたことにより、公債費は平成21年度をピークに減少



基金の状況

- 積立基金は、平成4年度末をピークとして、11年度までは毎年度200～300億円を取り崩し、大幅に減少
- 財源対策として活用可能な基金は、12年度以降は700億円程度で推移していたが、19年度からは再び減少

億円



健全化判断比率

〇景気対策として、県債を財源に過去数次にわたる積極的な財政出動を実施してきた結果、公債費負担が多額になったことでこれらの比率を押し上げたが、行財政改革の取り組み等により改善

指標名	対象範囲	岐阜県 ※2	全国平均 ※4	財政健全化法	
				早期健全化基準	財政再生基準
1. 実質赤字比率	※1 一般会計等	— ※3	—	3.75以上	5以上
		—			
2. 連結実質赤字比率	一般会計等 公営企業会計	—	—	8.75以上	15以上
		—			
3. 実質公債費比率	一般会計等 公営企業会計	8.2% ＜全国4位＞	10.9%	25以上	35以上
		6.6% ＜全国3位＞	10.5%(速報)		
4. 将来負担比率	一般会計等 公営企業会計 一部事務組合 地方公社 第三セクター	206.1% ＜全国32位＞	173.6%	400以上	
		211.9% ＜全国34位＞	172.9%(速報)		
5. 資金不足比率	公営企業会計	—	—	20以上	
		—			

※1 一般会計等には、本県では9特別会計(公債管理特別会計、用度事業特別会計、地方独立行政法人資金貸付特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計、中小企業振興資金貸付特別会計、就農支援資金貸付特別会計、林業改善資金貸付特別会計、県営住宅特別会計、徳山ダム上流域公有地化特別会計)が含まれる。

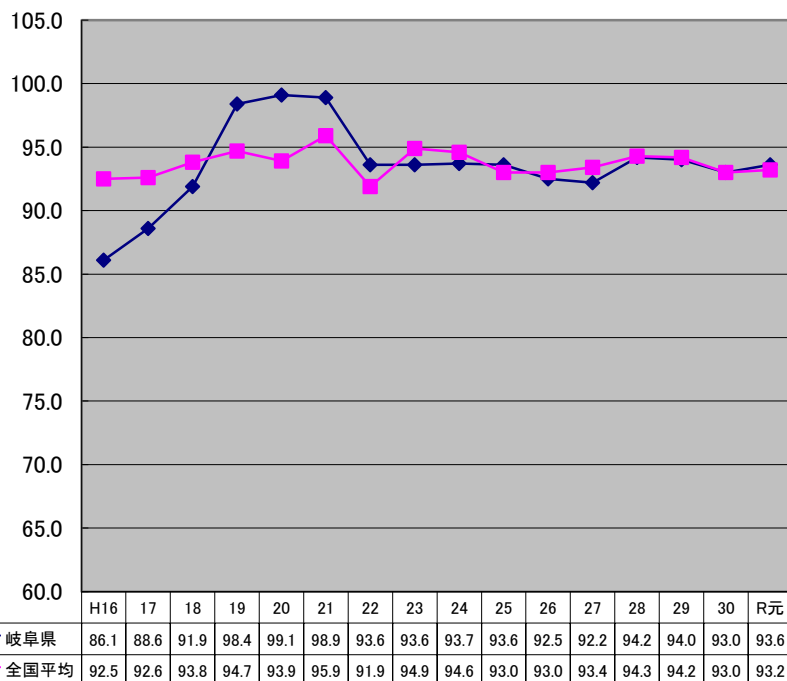
※2 上段は平成30年度。下段は令和元年度。

※3 本県欄の「—」は黒字であることを示す。

※4 上段は平成30年度。下段は令和元年度。なお、令和元年度は、R2.9.30総務省発表数値(加重平均)

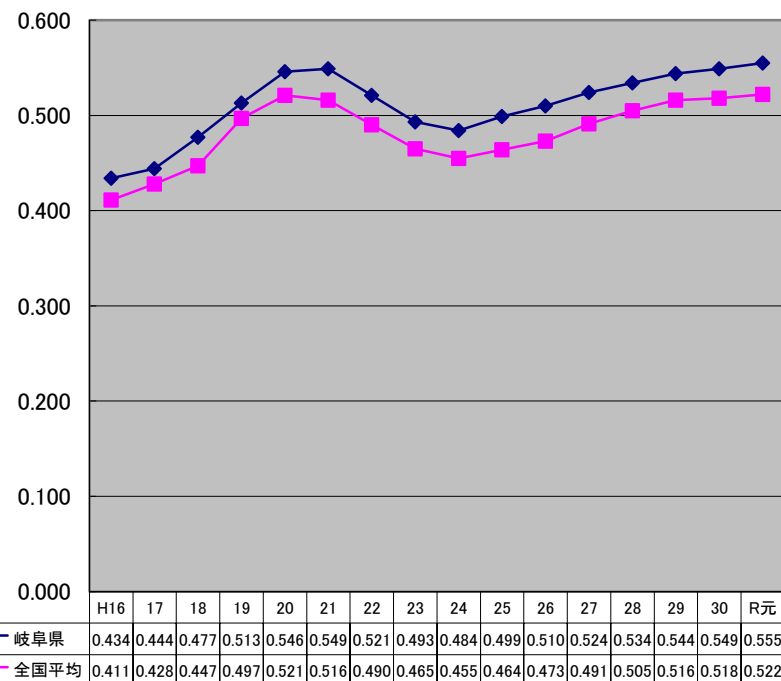
経常収支比率

- ◇県財政の余裕度を示すもので低いほど健全
- ◇公債費、社会保障関係経費などの義務的経費の増等により急速に上昇したが、近年は横ばい



財政力指数

- ◇県財政の体力を示す指標で高いほど強い
- ◇本県は全国平均を上回る水準を維持



公営企業決算

[水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市、可児市等)、東濃地区(多治見市、中津川市等)に水道用水を供給

[工業用水道事業]

○可茂地区(美濃加茂市周辺企業)に工業用水を供給

[病院事業]

○岐阜県総合医療センター、多治見病院、下呂温泉病院の3病院を経営

※H22.4.1から3病院は地方独立行政法人化している。

(単位:百万円)

	水道事業		工業用水道事業		病院事業	
	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度
収益的収支(損益勘定)						
収入	5,522	5,512	94	85	220	244
支出	4,043	4,275	71	66	220	244
収支差引	1,479	1,237	23	19	0	0
資本的収支(資本勘定)						
収入	479	257	5	7	1456	927
うち企業債	0	0	0	0	0	0
支出	3,336	3,011	64	64	1456	927
うち企業債償還金	553	558	44	43	1456	927
収支差引	▲2,857	▲2,754	▲59	▲57	0	0
内部留保資金	13,928	13,325	102	98	—	—

※資本的収支の不足額は、いずれも損益勘定留保資金などで補てん

地方公会計に基づく財務諸表(1)

バランスシート(一般会計等)

- ◆本県の財務状況は、資産が負債を上回り、債務超過とはなっていない
- ◆「資産」は建物整備や道路建設に伴い増加した一方、減価償却累計額の増加により減少 → 県民1人当たり 960千円
- ◆「負債」は職員数や平均勤続年数の減少により退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の増加等に伴い地方債が増加 → 県民1人あたり 941千円

(単位:億円)

資産	30年度末	29年度末	増減	負債	30年度末	29年度末	増減
有形固定資産	16,128	16,165	▲37	固定負債 - 県債	15,608	14,759	849
「後世へ引き継ぐ県の社会資本」				固定負債 - 退職手当引当金等	2,344	2,431	▲87
無形固定資産	529	541	▲12	流動負債	1,285	1,798	▲513
投資等	2,372	2,265	107	負債合計	19,237	18,988	249
流動資産	590	656	▲66	「後世の負担となる県の債務」			
資産合計	19,619	19,627	▲8	純資産	30年度末	29年度末	増減
				固定資産等形成分	19,426	19,448	▲22
				余剰分(不足分)	▲19,044	▲18,809	▲235
				純資産合計	382	639	▲257
				「これまでの世代による負担」			
				負債・純資産合計	19,619	19,627	▲8

地方公会計に基づく財務諸表(2)

行政コスト計算書(一般会計等)

- ◆ 経常費用は6,765億円、臨時損失は109億円 → 「費用」県民1人あたり 336千円
経常費用は人件費や物件費等の業務費用が63%、市町村等への補助金や扶助費などの移転費用が37%を占めている
- ◆ 経常収益は277億円、臨時利益は68億円 → 「収益」県民1人あたり 17千円

(単位:億円)

平成30年度 (行政目的別)	総費用 A	総収益 B	行政コスト A-B	財源
生活インフラ・ 国土保全	1,279	55	1,224	国庫補助金 810 地方債 1,735 税収等 3,129 その他 855
教育	1,800	87	1,713	
福祉	1,146	26	1,120	
環境衛生	214	45	169	
産業振興	635	56	579	
警察	485	33	452	
総務	1,315	43	1,272	
合 計	6,874	345	6,529	6,529

※ 総費用＝経常費用(人件費・物件費等・補助金・扶助費など)＋臨時損失(災害復旧事業費など)

※ 総収益＝経常収益(使用料及び手数料・宝くじ収益金・各種負担金など)＋臨時利益(生産物売払収入など)

地方三公社決算状況

(単位: 団体、百万円)

経営改善のための主な取組

1 事務局等の統合(2公社)

- ・常勤役員、事務局の一部を統合(H11～)

2 住宅供給公社(着実な遂行)

- ・平成26年度決算で債務超過が解消
- ・平成27年度以降、次の取組み等によりキャッシュフローを確保し、借入残高を縮減
 - －保有宅地の早期処分
 - －賃貸住宅の入居率の向上
 - －借入利率の見直し

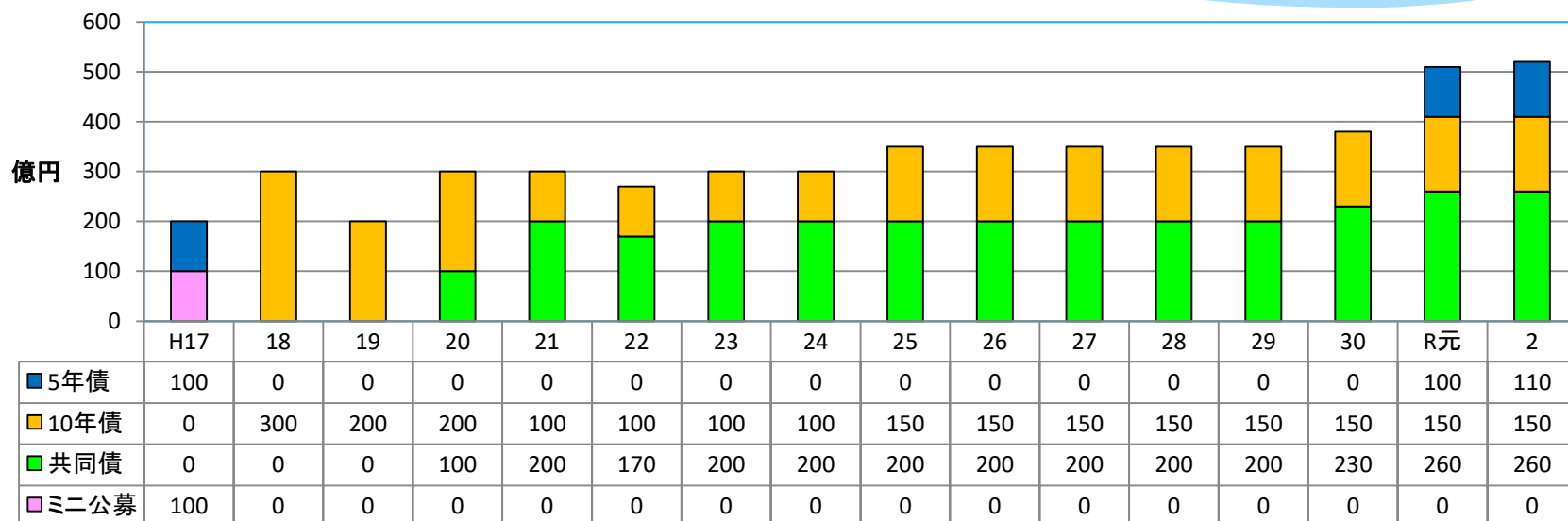
公 社 名			岐阜県 土地開発公社	岐阜県 道路公社	岐阜県 住宅供給公社
出 資 状 況	出資団体数		1		4
	出 金 資 額	総額	5		551
		当該団体	5		550
		その他団体			1
貸 借 対 照 表	資 産	流動資産	12,879		1,367
		固定資産	5,524		6,165
		繰延資産			
		資産合計	18,403		7,532
	負 債	流動負債	491		3,263
		固定負債	9,053		3,734
		特別法上の引当金等			
		負債合計	9,544		6,997
	資 本	資本金	5		551
		剰余金	8,854		▲ 16
		法定準備金			
		資本合計	8,859		535
負債・資本合計		18,403		7,532	
損 益 計 算 書	経 常 損 益	営業収益 (a)	3,758		2,596
		営業費用 (b)	3,843		2,477
		一般管理費 (c)	66		4
		営業利益 (d=a-b-c)	▲ 151		115
		営業外収益 (e)	14		9
		営業外費用 (f)	7		30
		経常利益 (g=d+e-f)	▲ 144		94
	特 別 損 失	特別利益 (h)			1
		特別損失 (i)	17		
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	▲ 161		95
		特定準備金取崩 (k)			
		特定準備金繰入 (l)			
		法人税等 (m)			
		当期利益 (n=g+h-i-m)	▲ 161		
住宅供給公社については (n=j+k-l-m)				95	

岐阜県（市場公募）債発行額 の推移と今後の発行予定

岐阜県債（市場公募債）発行額の推移と今後の発行予定

- 令和2年度の岐阜県債発行額は、前年度より10億円増の520億円を予定しています。
- 令和3年度には、新型コロナウイルス感染症に伴う資金需要を踏まえ、発行額を検討していきます。
- 安定的な資金調達手段の確保及び、調達手段の多様化のため、今後も市場公募債の発行を進めていく予定です。

発行額の推移



令和元年度発行計画（実績含む）

（単位：億円）

個別債（5年）	11月	110										
個別債（10年）	10月	150										
共同債	5月	30	7月	30	9月	50	11月	50	1月	50	3月	50

お問合せ先

岐阜県総務部財政課

〒500-8570

住所 岐阜県岐阜市藪田南2-1-1

TEL 058-272-1896

FAX 058-278-2531

E-mail c11105@pref.gifu.lg.jp

岐阜県ホームページアドレス

<http://www.pref.gifu.lg.jp/>

